

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26.3.26 第 186 回国会第 4 号

3 月 26 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 貿易保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第 17 号）

- ・茂木経済産業大臣、赤羽経済産業副大臣、田中経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、結い 反対—共産）
- ・塩谷立君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、結い）から提出された附帯決議案について、小池政就君（結い）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、結い 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

白石 徹君（自民）

- ・海外進出を検討している中小企業へ与える本改正の効果について政府の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人日本貿易保険における審査の迅速化等の課題に対する経済産業省の認識及び今後の取組方針について伺いたい。

江田 康幸君（公明）

- ・我が国経済の持続的な成長の確保という観点からみた本改正の趣旨は何か。併せて本改正案の概要についても確認したい。
- ・本改正に伴って民業圧迫の懸念もあると考えるが茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・民主党政権では、独立行政法人日本貿易保険の特殊会社化と貿易再保険特別会計の廃止が決定されたが、これについての現在の政府の方針を伺いたい。
- ・貿易保険を利用する中小企業は、都市部の比較的規模の大きな企業が中心となっているが、今後は地方の中小企業にまで広く利用を促進する取組が必要ではないか。

木下 智彦君（維新）

- ・本改正案で貿易保険の対象となる海外現地法人の範囲について、どのような企業を対象となるか。
- ・輸出企業が LC（銀行の支払い保証）を得ている場合における貿易保険の付保の可否及び保険金額の多寡について伺いたい。

丸山 穂高君（維新）

- ・我が国の経常収支に大きな構造変化が起きている中で貿易保険の在り方や独立行政法人日本貿易保険の体制及び人員にどのような変化があるのか政府の見解を伺いたい。
- ・輸出保証保険及び前払輸入保険の利用実績が少ない理由は何か。また、利用実績が少ない保険種について、廃止という選択肢を含め、改善の検討を行う必要があるのではないか。

三谷 英弘君（みんな）

- ・貿易再保険特別会計廃止後の独立行政法人日本貿易保険が行う貿易保険事業の保険料率の在り方については、民業圧迫の懸念が指摘されているが、政府の見解を伺いたい。
- ・貿易保険の保険金額の上限上げに係る報道の事実関係について伺いたい。また、同引上げによって貿易再保険特別会計廃止後に独立行政法人日本貿易保険が負うリスクの範囲が不明確になることが懸念されるが政府の見解を伺いたい。

小池政就君（結い）

- ・ウクライナ支援の一環として貿易保険に係るクレジット・ラインの設定について着実な取組を行う必要があると考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人日本貿易保険における今回の法改正実施に向けた体制や人員の整備の状況について伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・貿易保険制度がメインユーザーである特定の大企業への優遇策になっているのではないかと懸念している。
- ・「インフラシステム輸出戦略」（2013年5月17日）において掲げられた「公的信用付与の条件の一つとなる原子力関連の十分な安全確認制度を早急に整備」について未だに整備されていない理由を伺いたい。